

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第43期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	52,856,808	55,592,180	49,831,354	43,189,005	45,623,357
経常利益	(千円)	3,760,833	4,506,113	4,539,367	3,733,422	4,345,221
当期純利益	(千円)	2,092,270	2,866,806	2,557,804	2,163,099	2,322,978
包括利益	(千円)					2,300,894
純資産額	(千円)	26,158,812	28,164,930	29,664,794	30,448,243	31,603,380
総資産額	(千円)	39,669,925	40,476,998	39,389,062	39,302,870	41,424,001
1株当たり純資産額	(円)	909.64	984.66	1,037.14	1,064.55	1,105.02
1株当たり当期純利益	(円)	73.14	100.22	89.42	75.63	81.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.59	69.58	75.31	77.47	76.29
自己資本利益率	(%)	8.26	10.58	8.85	7.20	7.49
株価収益率	(倍)	12.24	7.54	7.98	11.01	10.17
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,895,805	5,379,652	4,993,362	1,487,327	3,299,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,011,424	1,205,995	202,804	19,696,451	17,794,090
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	640,521	688,129	859,056	1,430,489	1,145,757
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	12,615,704	18,519,950	22,451,815	2,812,188	22,751,196
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	994 []	1,011 [151]	1,051 [140]	1,067 [133]	1,050 [98]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	52,329,690	55,402,784	49,467,941	42,816,194	45,203,840
経常利益	(千円)	2,727,744	3,827,291	3,764,038	2,879,548	3,450,617
当期純利益	(千円)	1,538,267	3,431,207	2,155,449	1,801,906	1,977,370
資本金	(千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数	(株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額	(千円)	24,870,490	27,581,289	28,678,805	29,101,094	29,916,784
総資産額	(千円)	36,348,033	39,943,943	38,178,932	37,808,413	39,529,619
1株当たり純資産額	(円)	869.46	964.26	1,002.67	1,017.45	1,046.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	19.00 (9.00)	25.00 (10.00)	45.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	53.78	119.96	75.36	63.00	69.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	68.42	69.05	75.12	76.97	75.68
自己資本利益率	(%)	6.30	13.08	7.66	6.24	6.70
株価収益率	(倍)	16.64	6.30	9.47	13.22	11.95
配当性向	(%)	35.33	20.84	59.71	63.49	57.85
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	402 []	501 [111]	523 [108]	514 [90]	499 [72]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和43年7月	兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金5百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町2丁目5番地に設立。
昭和45年3月	社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更。
昭和45年10月	本社を東京都中央区銀座5丁目14番6号に移転し、営業部門を新設。
昭和46年7月	大阪営業所を開設。
昭和48年1月	技術センターを東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地に開設。
昭和50年5月	大阪営業所を支店に昇格。
昭和52年10月	名古屋営業所を開設。
昭和54年2月	本社および技術センターを東京都港区虎ノ門3丁目23番6号に移転統合。
昭和54年11月	福岡営業所を開設。
昭和55年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
昭和57年8月	仙台営業所を開設。
昭和57年11月	情報機器営業センターを東京都港区虎ノ門5丁目13番1号に開設。
昭和58年9月	コンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都渋谷区恵比寿1丁目18番14号に開設。
昭和60年3月	米国ADE社との合併により日本エー・ディー・イー株式会社を設立。
昭和60年4月	福岡営業所を支店に昇格。
昭和61年6月	大阪支店および同備後町分室を大阪市東区淡路町3丁目20番地(現 大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)に移転統合。
昭和61年11月	札幌出張所を開設。
昭和62年12月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成2年4月	札幌出張所を営業所に昇格。
平成2年10月	本社およびコンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に移転統合。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成4年9月	米国法人KEL Trading Inc.を設立。
平成4年12月	ケー・イー・エル総合サービス株式会社を設立。
平成5年3月	秀和ビルビジネスセンターおよび森ビルビジネスセンターを東京都中央区京橋2丁目17番5号へ移転統合。
平成5年4月	兼松株式会社との合併により兼松メディカルシステム株式会社を設立。
平成5年10月	日本ティー・ケー・イー株式会社と資本提携。
平成7年2月	米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設。
平成7年4月	大阪支店を支社に昇格。 札幌営業所を支店に昇格。
平成8年4月	本社を東京都中央区京橋2丁目17番5号に移転。 開発センターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に開設。 技術センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に開設。
平成8年7月	ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成10年4月	ケー・イー・エルシステムズ株式会社(現連結子会社)を設立。
平成13年3月	株式会社電通国際情報サービスと業務提携。
平成14年1月	ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成14年7月	ケー・イー・エル総合サービス株式会社を清算。
平成16年5月	開発センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に移転。
平成17年11月	兼松株式会社の子会社となる。
平成18年6月	TKEビジネスサポート株式会社(現連結子会社)を設立。
平成19年2月	兼松メディカルシステム株式会社を清算。
平成19年3月	メモレックス・テレックス株式会社の全株を取得し同社は当社の子会社となる。
平成19年4月	メモレックス・テレックス株式会社と合併し、メモレックス・テレックス株式会社は解散。 日本エー・ディー・イー株式会社を売却。
平成20年4月	連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併し、日本ティー・ケー・イー株式会社は解散。
平成22年2月	日本オフィス・システム株式会社に出資。
平成22年6月	中国四川省に兼松電子(成都)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成22年10月	米国法人KEL Trading Inc.を清算。

3 【事業の内容】

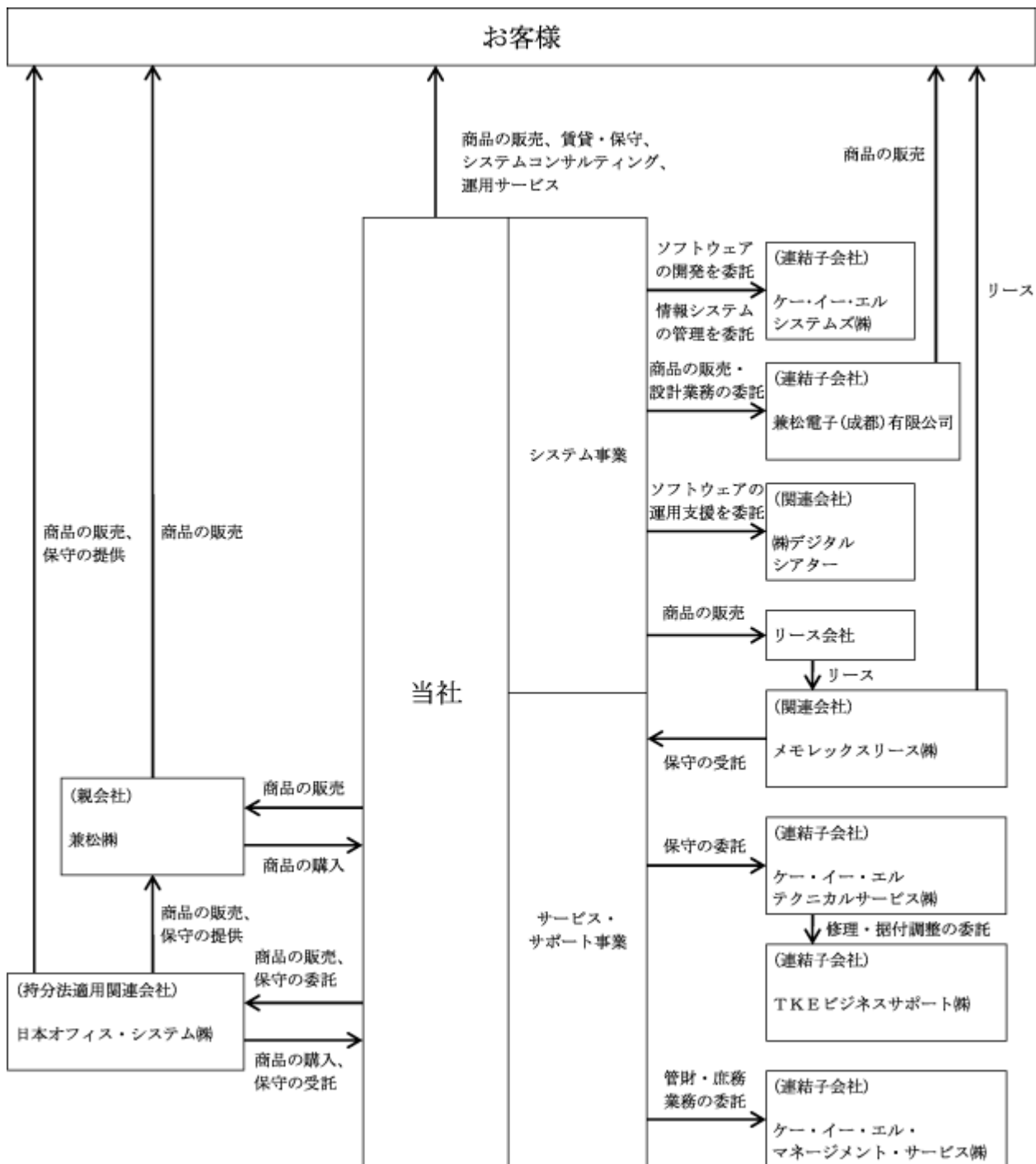
当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社5社および関連会社3社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- システム事業・・・・・・・・・・
- 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。
- 子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。
- 子会社兼松電子（成都）有限公司は、電子回路・機構部品等の設計開発受託およびITシステム製品の販売・構築・保守・運用を行っており、当社からは商品の販売および設計開発業務を委託しております。
- 関連会社日本オフィス・システム株式会社は、当社から一部商品を購入して顧客へ販売するほか、当社へも一部商品を販売しております。
- 関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。
- 関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。
- サービス・サポート事業・・・・・・・・
- 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および関連会社日本オフィス・システム株式会社に委託しております。
- なお、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社は、修理、据付調整をその子会社TKEビジネスサポート株式会社に委託しております。また、当社は、関連会社日本オフィス・システム株式会社およびメモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。
- 子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当社グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

兼松電子（成都）有限公司については、当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	融資の 有無	事業上の関係
(親会社) 兼松株式会社 (注) 1	東京都 港区	27,781,141	商社	被所有 58.3 (0.4)	同社役員 2 名 同社から転籍 2 名	無	当社取扱輸入商品の輸入 業務委託
(連結子会社) ケー・イー・エルテクニ カルサービス株式会社 (注) 2	東京都 江東区	30,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 3 名 当社から転籍 2 名	無	当社保守業務の委託
ケー・イー・エルシステ ムズ株式会社	東京都 江東区	40,000	システム事業	100.0	当社役員 3 名 当社従業員 1 名 当社から転籍 1 名	無	ソフトウェアの開発、情報 システム管理の委託
ケー・イー・エル・マ ネージメント・サービス 株式会社	東京都 中央区	10,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 2 名 当社従業員 2 名 当社から転籍 1 名	無	管財・庶務業務の委託
T K E ビジネスサポート 株式会社	東京都 江東区	10,000	サービス・ サポート事業	100.0 (100.0)		無	
兼松電子(成都)有限公 司	中華人民 共和国成 都市	3,100 千米ドル	システム事業	100.0	当社役員 2 名 当社従業員 1 名 当社から出向 1 名	無	商品の販売・設計業務の 委託
(持分法適用関連会社) 日本オフィス・システム 株式会社	東京都 中央区	1,177,443	情報サービス 事業・システ ム販売事業	25.9	当社役員 1 名	無	商品の販売・購入、保守業 務の受託・委託

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有割合を内書しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	469 [61]
サービス・サポート事業	484 [27]
全社(共通)	97 [10]
合計	1,050 [98]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
499 [72]	39.2	13.0	6,745,046

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	402 [58]
サービス・サポート事業	[]
全社(共通)	97 [14]
合計	499 [72]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、新興国の経済成長に伴う輸出の増大や政府の経済対策により、徐々に回復の基調は見られたものの、円高やデフレ状況の進行に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災による生産活動の落ち込みや内需の停滞等の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、国内IT業界におきましても、一部の企業で設備投資に対する改善の兆しが見られたものの、依然として多くの企業が慎重な姿勢を継続しており、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境下、当社グループは昨年5月に策定した中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、仮想化ビジネスのさらなる強化やクラウドサービスメニューの整備に加え、均一で高品質なサービスレベルの提供を目的に、保守・サービス拠点を国内で11箇所新たに開設いたしました。また、中国・成都市にオフショアビジネスの拠点となる現地法人を設立し、成都・上海・深センを中心に中国市場における営業活動を積極的に展開するなど、付加価値の高いビジネスの拡充に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、456億2千3百万円となり、前年同期比24億3千4百万円（前年同期比5.6%増）の増収となりました。営業利益は、42億2千9百万円となり、前年同期比6億3千1百万円（前年同期比17.6%増）の増益、経常利益は、43億4千5百万円となり、前年同期比6億1千1百万円（前年同期比16.4%増）の増益、当期純利益は、23億2千2百万円となり、前年同期比1億5千9百万円（前年同期比7.4%増）の増益となりました。

セグメントの状況

（システム事業）

サーバー関連事業において、基幹系ビジネスおよび製造業・情報サービス業向けの販売が好調に推移したことに加え、文教分野で大型のインフラ構築案件を受注できたことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、ストレージ関連事業においても、既存システムの増設案件やファイルサーバー統合の需要が堅調であったこと等により、システム事業の売上高は、338億9千8百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

（サービス・サポート事業）

仮想化ビジネスに注力した結果、サーバー関連およびディスクストレージ関連の保守契約売上は増加したものの、プリンター関連およびテープ装置関連の保守契約売上の落ち込みを補うまでには至らず、サービス・サポート事業の売上高は、117億2千5百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は227億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億3千9百万円（709.0%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が13億4千1百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が40億4千2百万円あったことなどにより、32億9千9百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が36億9千9百万円あった前年同期（14億8千7百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が18億1千1百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入が314億円、定期預金の預入による支出が137億1千万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億2千2百万円、社用資産の売却による収入が1億5千2百万円あったことなどにより、177億9千4百万円の資金の獲得となりました。これは、定期預金の預入による支出が291億円あった前年同期（196億9千6百万円の資金の使用）に比べ資金の獲得額が374億9千万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを11億4千4百万円実施したことなどにより、11億4千5百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が14億3千万円であった前年同期（14億3千万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が2億8千4百万円減少しました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	22,060,449	113.3
サービス・サポート事業	1,968	39.3
合計	22,062,417	113.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	33,131,724	109.0	2,478,875	76.4
サービス・サポート事業	11,892,648	99.2	6,699,205	102.6
合計	45,024,373	106.2	9,178,080	93.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	33,898,051	110.1
サービス・サポート事業	11,725,305	94.6
合計	45,623,357	105.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気の先行きは依然として不透明な状況であり、IT市場におきましても、多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続するものと予想されます。また、クラウドコンピューティングに代表されるビジネス環境の著しい変化や顧客ニーズの多様化・高度化に伴い、ITベンダー間の競争の激化が進むものと思われ
ます。

このような状況の中、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスおよびクラウドサービス等を付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の向上、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（一般景気動向）

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（リース取引）

当社グループが行っているリース取引の大部分は、リース会社から賃借を受けユーザーへ転貸（転リース）しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（災害による影響）

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼働検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社グループは、退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件のもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズに対応するため、プリンター分野、サーバー分野およびストレージ分野において研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億9千7百万円で、システム事業に係るものであります。研究の目的は、ユーザーごとに異なるシステム環境でプリンター、サーバーおよびソフトウェアを稼働させることやストレージ関連の新製品の開発をすることであり、製造業、流通業、金融業、サービス業をはじめ多くの企業に対し自社製品を提供しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の431億8千9百万円に対し5.6%増加の456億2千3百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

(システム事業)

サーバー関連事業において、基幹系ビジネスおよび製造業・情報サービス業向けの販売が好調に推移したことに加え、文教分野で大型のインフラ構築案件を受注できたことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、ストレージ関連事業においても、既存システムの増設案件やファイルサーバー統合の需要が堅調であったこと等により、システム事業の売上高は、338億9千8百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

仮想化ビジネスに注力した結果、サーバー関連およびディスクストレージ関連の保守契約売上は増加したものの、プリンター関連およびテープ装置関連の保守契約売上の落ち込みを補うまでには至らず、サービス・サポート事業の売上高は、117億2千5百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の300億6千4百万円に対し8.0%増加し324億6千4百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の95億2千6百万円に対し6.3%減少し89億2千9百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の35億9千8百万円に対し17.6%増加し42億2千9百万円となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、受取利息の減少4千4百万円、持分法による投資利益の計上2千7百万円などにより、前連結会計年度の1億3千5百万円の収益（純額）から1億1千5百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の37億3千3百万円に対し16.4%増加し43億4千5百万円となりました。

特別利益（損失）

当連結会計年度において、特別利益として6千1百万円を計上しております。これは主に投資有価証券売却益3千3百万円によるものです。また特別損失として3億6千3百万円を計上しております。これは主に投資有価証券評価損1億7千9百万円によるものです。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の36億9千9百万円に対し9.3%増加の40億4千2百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の15億3千6百万円に対し12.0%増加の17億1千9百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の21億6千3百万円に対し7.4%増加の23億2千2百万円となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

今後の国内経済は、政府の経済対策効果による企業収益の持ち直しが一部期待されるものの、内需の低迷や雇用環境に対する不安から大きな回復は期待できないものと思われ、また、東日本大震災による経済活動へ与える影響は大きいものと予想され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

IT市場におきましても、国内企業の災害復旧対策やバックアップシステムの構築等の需要が拡大すると予測されるものの、景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続するものと予想されます。また、クラウドコンピューティングに代表されるビジネス環境の著しい変化や顧客ニーズの多様化・高度化に伴い、ITベンダー間の競争の激化が進み、経営環境は、一層厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、環境の変化に適応するためのスキルの向上に努めるとともに、様々な顧客ニーズに迅速かつ適切に対応することにより、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、グループ会社間のさらなる連携強化やグローバル展開の拡充に加え、独自性のあるビジネスの創出に注力することで、事業規模・収益力の拡大を図ってまいります。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、374億4千万円となりました。これは、現金及び預金が22億4千9百万円増加したことなどにより、

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、39億8千3百万円となりました。これは、投資有価証券が4億1千2百万円減少したことなどにより、

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、91億2千6百万円となりました。これは、未払法人税等が4億9百万円増加したことなどにより、

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、6億9千3百万円となりました。これは、資産除去債務を1億9千4百万円計上したものの、退職給付引当金が1億3千7百万円減少したことなどにより、

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、316億3百万円となりました。これは、当期純利益23億2千2百万円の計上および配当金11億4千4百万円の支払いにより、利益剰余金が11億7千8百万円増加したことなどにより、この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から76.3%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(財政政策)

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は227億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億3千9百万円（709.0%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が13億4千1百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が40億4千2百万円あったことなどにより、32億9千9百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が36億9千9百万円あった前年同期（14億8千7百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が18億1千1百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻による収入が314億円、定期預金の預入による支出が137億1千万円、有形・無形固定資産の取得による支出が3億2千2百万円、社用資産の売却による収入が1億5千2百万円あったことなどにより、177億9千4百万円の資金の獲得となりました。これは、定期預金の預入による支出が291億円あった前年同期（196億9千6百万円の資金の使用）に比べ資金の獲得額が374億9千万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを11億4千4百万円実施したことなどにより、11億4千5百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が14億3千万円であった前年同期（14億3千万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が2億8千4百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	19,450		59,352	78,802	372
技術センター (東京都江東区)	全社資産	事務所	11,128		111,610	122,739	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、貸与資産ならびに工具、器具及び備品であります。
 2 貸与資産には、賃貸中の資産などの保守用機器として所有している資産を含んでおります。なお、貸与資産のうち貸与中のものは全社で10,153千円あり、その設置場所は各地ユーザーの事業所であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料
貸与資産(電子計算機およびその周辺機器)	一式	3～6年	1,688,581千円

- 5 上記のほか、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	352,680千円

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケー・イー・エルテ クニカルサービス株 式会社	本社 (東京都 江東区)	サービス・ サポート事 業	事務所	82,413		90,992	173,406	205

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主として貸与資産であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月4日 (注)	1,980	28,633	594,000	9,031,257	594,000	8,177,299

(注) 第三者割当増資 1,980千株 発行価格 600円 資本組入額 300円
 割当先 株式会社電通国際情報サービス

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	24	82	85	1	5,944	6,166	
所有株式数(単元)		37,226	1,429	173,869	14,643	10	58,967	286,144	19,552
所有株式数の割合(%)		13.01	0.50	60.76	5.12	0.00	20.61	100.00	

(注) 自己株式34,086株は、「個人その他」に340単元および「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	658	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	509	1.78
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	350	1.22
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	307	1.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
アールピーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウントルクセンブルグノンレジデントドメスティックレート (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	207	0.73
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	202	0.71
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目9-13	193	0.68
計		19,944	69.65

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	658千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	509千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	202千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,400	285,804	
単元未満株式	普通株式 19,552		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,804	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	34,000		34,000	0.1
計		34,000		34,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,114	1,712
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	34,086		34,086	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

期末配当金につきましては、厳しい経済環境下、当期(平成23年3月期)の業績は前期を上回り、概ね公表どおりの結果となりましたので、株主皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、当初予定通り1株につき20円とすることにいたしました。これにより、平成22年12月に20円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は40円となります。

内部留保金につきましては、新規開発案件への投資や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日	572,005	20
平成23年5月19日	571,997	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	949	1,136	879	947	894
最低(円)	730	633	602	632	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	810	806	839	877	888	894
最低(円)	772	763	792	830	848	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎 本 秀 貴	昭和28年10月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社オープン・システム営業本部 営業第二部長 平成10年4月 当社福岡支店長 平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業 本部長 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年2月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任（現在に 至る） 平成23年3月 当社大阪支社長	(注) 3	18
取締役副社長	本社機構 担当	酒 井 峰 夫	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成9年4月 同社財務部長 平成16年4月 同社執行役員経理部長 平成16年6月 当社取締役就任 KEL Trading Inc.代表取締役社長 就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社本社機構担当（現在に至る） 平成20年4月 当社取締役副社長就任（現在に至 る） 平成22年3月 日本オフィス・システム株式会社 取締役就任 平成23年4月 ケー・イー・エルテクニカルサー ビス株式会社代表取締役社長就任 （現在に至る）	(注) 3	7
取締役	東京ソ リューション 営業部門 担当	森 則 之	昭和32年6月14日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支社大阪営業本部第二部 長 平成14年4月 当社大阪支社ITソリューション 営業本部副本部長 平成15年4月 当社大阪支社ソリューション営業 本部長 平成16年7月 当社執行役員大阪営業本部長 平成17年4月 当社上席執行役員大阪支社長 平成19年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成21年4月 当社東京営業部門担当 平成23年4月 当社東京ソリューション営業部門 担当（現在に至る）	(注) 3	10
取締役	技術・サー ビス部門担 当兼テクニ カルサービ ス本部長	戸 田 克 則	昭和31年5月27日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成17年6月 日本ティー・ケー・イー株式会社 代表取締役社長就任 平成18年4月 ケー・イー・エルテクニカルサー ビス株式会社常務取締役西日本技 術統括部長 平成19年6月 同社専務取締役西日本技術統括部 長 平成22年4月 当社顧問技術・サービス部門副担 当兼テクニカルサービス本部長 平成22年6月 当社取締役就任（現在に至る） 当社技術・サービス部門担当兼テ クニカルサービス本部長（現在に 至る）	(注) 3	5
取締役	東京システ ム営業部門 担当兼ビジ ネス開発本 部長	菊 川 泰 宏	昭和32年7月25日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年1月 当社システム製品本部第二部長 平成15年4月 当社サーバー・システム事業部長 平成19年4月 当社執行役員システム製品本部長 平成22年4月 当社上席執行役員ビジネス開発本 部長 平成23年4月 当社上席執行役員東京システム営 業部門担当兼ビジネス開発本部長 平成23年6月 当社取締役東京システム営業部門 担当兼ビジネス開発本部長（現在 に至る）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田村 裕一	昭和31年6月15日生	昭和54年4月 兼松株式会社入社 昭和62年4月 兼松米国会社ニューヨーク本社 平成元年4月 同社サマーセット支店 平成15年4月 兼松台湾会社社長就任 平成19年6月 兼松株式会社関連事業部長 平成20年3月 日本オフィス・システム株式会社 監査役就任（現在に至る） 平成21年6月 当社取締役就任（現在に至る） 兼松株式会社取締役就任（現在に至る） 同社IT部門担当 平成22年4月 同社電子・IT部門担当（現在に至る）	(注)3	1
常勤監査役		平田 正	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成8年4月 KANEMATSU EUROPE PLC 取締役兼 セクレタリー 平成11年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社執行役員大阪副支社長 平成19年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注)4	4
常勤監査役		南部 真也	昭和32年12月16日生	昭和56年4月 株式会社東京銀行入行 平成17年3月 株式会社東京三菱銀行為替資金部 副部長 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行総合リ スク管理部副部長 平成19年1月 株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループコンプライアンス統括 部長 平成21年3月 株式会社三菱東京UFJ銀行国際コ ンプライアンス部長 平成23年3月 同行本部審議役 平成23年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注)4	
監査役		入江 健二	昭和27年6月4日生	昭和50年4月 兼松株式会社入社 平成10年4月 同社食品第二部長 平成13年8月 兼松欧州会社取締役社長就任 兼松ドイツ会社取締役社長就任 平成16年7月 兼松食品株式会社代表取締役社長 就任 カネレイ株式会社代表取締役社長 就任 平成19年6月 兼松株式会社取締役就任 同社食品部門担当 平成21年6月 当社監査役就任（現在に至る） 兼松株式会社監査役就任（現在に至る）	(注)4	1
計						51

(注)1 取締役 田村裕一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 南部真也、入江健二の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。監査役3名のうち2名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視野に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

また、重要事項については必要に応じて経営会議で十分討議したうえで、取締役会において審議・決議を行い、監査役会がこれを監督する公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

(d) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追及するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

- () 当社および子会社、関連会社に起こりうるリスクの特定、防止、発生したリスクへの対処・是正を全社的に行うため、リスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理の周知・徹底を図っております。
- () 業務上発生しうるリスクについては、「職務権限規定」等に基づいた担当部署において規則やガイドラインを制定し運用しております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクコントロールを行っております。
- () コンプライアンスについては、「企業倫理綱領」の精神を実践するべく、コンプライアンス委員会を設置し、社内体制の強化を図っております。また、役職員・顧問弁護士を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設けるとともに、「内部公益通報保護規定」を制定しコンプライアンスの一層の充実に努めております。
- () 製品およびサービスの品質保証、また、情報資産の適切な保護については、品質マネジメントシステム(ISO9001)および情報セキュリティシステム(ISO27001)の維持・向上を図っております。さらに、「企業の社会的責任」(CSR)の一端として、環境の保全に努めることを目的に、環境マネジメントシステム(ISO14001)の維持・改善に努めております。
- () 財務報告に係る内部統制については、当社の内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進め、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会を設置し、整備・運用・評価・改善を行っております。なお、評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業拠点における業務プロセスの評価を実施する体制を構築しております。

内部監査および監査役監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社は、監査室(有価証券報告書提出日現在5名)を設置しており、会計記録の適正を期するとともに、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の評価ならびに業務が適正に遂行されているかを監視するために、内部監査を実施しております。

監査室は、実施する内部監査に関する年次計画について事前に監査役会に説明し、また、内部監査の実施状況について適宜報告を行っております。

なお、会計監査人とも内部統制評価などを通じて相互に情報交換を行っております。

(b) 監査役監査の状況

当社では、「監査役会規定」を定め、監査役会を最低1ヵ月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

監査役会は、当社監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役が取締役会および経営会議に出席した内容について客観的立場から助言を行うことにより、取締役会の職務の執行の監督機能の強化の実効性を図っております。なお、監査役会は取締役会と連携し、また監査室の牽制機能と業務執行機関との連携により、透明かつ一体的な体制を構築しております。

また、会計監査人の監査計画については監査役会に対して事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する被監査項目について監査役会の事前の承認を得る体制としております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合をもち、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など当社グループにとって全般的に影響を与える事項については、会計監査人から個別に説明を受け、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

さらに、監査室から内部統制に関する年次計画や内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があるときは意見を述べ、また、追加監査の実施等に関する意見を述べております。

なお、監査役 平田正氏は、当社の経理部門での責任者としての経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役および社外監査役

当社は、取締役6名のうち1名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、経営への監視・監督機能を強化しております。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

- ・社外取締役 田村裕一氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映することを目的として選任しております。なお、同氏は兼松株式会社の取締役を兼任しており、同社との相互理解を図っております。また、社外取締役として取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与しているため、当社の社外取締役として適任と判断しております。
- ・社外監査役 南部真也氏は、長年金融機関に勤務し、その幅広い経験と見識を当社のコーポレート・ガバナンスに活かすことを目的として選任しており、当社の社外監査役として適任と判断しております。
- ・社外監査役 入江健二氏は、各分野における豊富な知識と経験等を、当社のコーポレート・ガバナンスに活かすことを目的として選任しております。なお、同氏は兼松株式会社の監査役を兼任しており、同社との相互理解を図っております。また、社外監査役として取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与しているため、当社の社外監査役として適任と判断しております。

会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査人の監査計画は、監査役会に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する被監査項目については、監査役会の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査役会と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受けるなど、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 目黒 高三

指定社員 業務執行社員 小澤 元秀

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 10名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,039	49,020		25,000	17,019	5
監査役 (社外監査役を除く。)	20,880	17,400			3,480	1
社外役員	31,770	28,290			3,480	4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第28回定時株主総会において、年額250,000千円以内（ただし、使用人報酬相当額は含まない。）と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。
- 3 上記報酬等の総額に含まれていない支払額
- | | |
|------------------------------------|----------|
| 社外役員に対する親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等の総額 | 22,634千円 |
| 使用人兼務取締役に対する使用人報酬相当額 | 28,860千円 |

(b) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の総額は、株主総会において決議し、各個人への配分については、取締役は取締役会、監査役は監査役会にて決定することとしております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

18銘柄、1,067,285千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホクシン(株)	1,400,000	191,800	取引関係の維持・拡大のため
パナソニック(株)	130,050	185,971	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	94,163	取引関係の維持・拡大のため
パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)	24,000	56,808	取引関係の維持・拡大のため
ITホールディングス(株)	22,120	25,172	取引関係の維持・拡大のため
(株)千趣会	49,000	24,696	取引関係の維持・拡大のため
(株)J B I Sホールディングス	65,000	20,540	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	20,000	7,360	取引関係の維持・拡大のため
(株)りそなホールディングス	1,000	1,182	取引関係の維持・拡大のため
岡谷鋼機(株)	1,000	881	取引関係の維持・拡大のため

(注) ホクシン(株)、パナソニック(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホクシン(株)	1,400,000	222,600	取引関係の維持・拡大のため
パナソニック(株)	130,050	137,592	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	73,793	取引関係の維持・拡大のため
A G S(株)	100,000	72,500	取引関係の維持・拡大のため
(株)千趣会	49,000	24,255	取引関係の維持・拡大のため
I Tホールディングス(株)	22,120	19,244	取引関係の維持・拡大のため
(株)J B I Sホールディングス	65,000	18,525	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	20,000	7,800	取引関係の維持・拡大のため
岡谷鋼機(株)	1,000	892	取引関係の維持・拡大のため
ダイビル(株)	1,000	720	取引関係の維持・拡大のため
(株)上組	1,000	711	取引関係の維持・拡大のため
(株)りそなホールディングス	1,000	396	取引関係の維持・拡大のため
森永製菓(株)	470	90	取引関係の維持・拡大のため

(注) ホクシン(株)、パナソニック(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全上場株式銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	56,800		55,200	
連結子会社				
計	56,800		55,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,812,188	24,061,196
受取手形及び売掛金	8,724,157	9,157,617
リース投資資産	130,855	118,451
たな卸資産	¹ 2,011,945	¹ 1,872,957
繰延税金資産	422,338	463,639
その他	1,812,597	1,772,111
貸倒引当金	5,741	5,940
流動資産合計	34,908,340	37,440,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	548,420	711,665
減価償却累計額	388,252	496,748
建物及び構築物（純額）	160,168	214,917
車両運搬具	7,768	3,781
減価償却累計額	6,363	3,315
車両運搬具（純額）	1,404	465
その他	3,548,370	3,611,865
減価償却累計額	3,118,111	3,219,540
その他（純額）	430,258	392,324
有形固定資産合計	591,830	607,708
無形固定資産		
のれん	66,658	33,329
その他	155,595	179,244
無形固定資産合計	222,254	212,573
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,137,507	² 1,725,018
長期貸付金	3,610	2,203
繰延税金資産	233,898	249,539
その他	1,269,793	1,248,270
貸倒引当金	64,365	61,344
投資その他の資産合計	3,580,444	3,163,687
固定資産合計	4,394,529	3,983,968
資産合計	39,302,870	41,424,001

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290,990	4,261,074
リース債務	43,990	49,766
未払法人税等	566,507	976,383
賞与引当金	674,643	734,667
役員賞与引当金	32,164	43,200
その他	2,605,218	3,061,843
流動負債合計	8,213,514	9,126,935
固定負債		
リース債務	86,865	68,685
退職給付引当金	420,992	283,279
役員退職慰労引当金	132,160	145,916
資産除去債務	-	194,748
その他	1,094	1,056
固定負債合計	641,112	693,686
負債合計	8,854,626	9,820,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	13,189,054	14,367,987
自己株式	25,157	26,870
株主資本合計	30,372,454	31,549,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,631	59,742
繰延ヘッジ損益	157	100
為替換算調整勘定	-	6,136
その他の包括利益累計額合計	75,788	53,705
純資産合計	30,448,243	31,603,380
負債純資産合計	39,302,870	41,424,001

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	43,189,005	45,623,357
売上原価	1 30,064,246	1 32,464,024
売上総利益	13,124,759	13,159,332
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,223	199
従業員給料及び手当	3,377,985	3,271,946
役員賞与引当金繰入額	33,680	43,200
賞与引当金繰入額	674,643	469,371
退職給付費用	386,893	116,527
役員退職慰労引当金繰入額	30,352	29,374
地代家賃	1,029,423	977,492
その他	3,987,507	4,021,324
販売費及び一般管理費合計	2 9,526,710	2 8,929,436
営業利益	3,598,048	4,229,896
営業外収益		
受取利息	90,272	45,889
受取配当金	20,662	21,541
持分法による投資利益	-	27,172
雑収入	31,584	32,119
営業外収益合計	142,518	126,723
営業外費用		
支払利息	3,634	3,852
投資事業組合運用損	2,206	2,293
為替差損	-	1,515
雑支出	1,304	3,735
営業外費用合計	7,145	11,398
経常利益	3,733,422	4,345,221
特別利益		
固定資産売却益	-	3 7,833
株式受贈益	-	20,020
投資有価証券売却益	16,500	33,457
特別利益合計	16,500	61,310
特別損失		
固定資産除却損	4 10,272	4 6,878
固定資産売却損	-	5 65
固定資産評価損	-	6 72
関係会社株式評価損	13,698	20,722
投資有価証券評価損	26,638	179,419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125,152
ゴルフ会員権評価損	-	1,600
災害による損失	-	30,061
特別損失合計	50,609	363,972
税金等調整前当期純利益	3,699,312	4,042,560
法人税、住民税及び事業税	1,552,508	1,765,533
法人税等調整額	16,295	45,951
法人税等合計	1,536,213	1,719,582
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,322,978
少数株主利益	-	-
当期純利益	2,163,099	2,322,978

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,322,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,889
繰延ヘッジ損益	-	57
為替換算調整勘定	-	6,136
その他の包括利益合計	-	22,083
包括利益	-	2,300,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,300,894
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
前期末残高	12,456,073	13,189,054
当期変動額		
剰余金の配当	1,430,118	1,144,045
当期純利益	2,163,099	2,322,978
当期変動額合計	732,981	1,178,933
当期末残高	13,189,054	14,367,987
自己株式		
前期末残高	24,786	25,157
当期変動額		
自己株式の取得	371	1,712
当期変動額合計	371	1,712
当期末残高	25,157	26,870
株主資本合計		
前期末残高	29,639,843	30,372,454
当期変動額		
剰余金の配当	1,430,118	1,144,045
当期純利益	2,163,099	2,322,978
自己株式の取得	371	1,712
当期変動額合計	732,610	1,177,220
当期末残高	30,372,454	31,549,675

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,355	75,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,276	15,889
当期変動額合計	51,276	15,889
当期末残高	75,631	59,742
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	595	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438	57
当期変動額合計	438	57
当期末残高	157	100
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,136
当期変動額合計	-	6,136
当期末残高	-	6,136
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	24,950	75,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,838	22,083
当期変動額合計	50,838	22,083
当期末残高	75,788	53,705
純資産合計		
前期末残高	29,664,794	30,448,243
当期変動額		
剰余金の配当	1,430,118	1,144,045
当期純利益	2,163,099	2,322,978
自己株式の取得	371	1,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,838	22,083
当期変動額合計	783,448	1,155,137
当期末残高	30,448,243	31,603,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,699,312	4,042,560
減価償却費	403,339	327,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125,152
賞与引当金の増減額 (は減少)	152,436	60,024
退職給付引当金の増減額 (は減少)	97,309	137,713
受取利息及び受取配当金	110,934	73,392
支払利息	3,634	3,852
固定資産除却損	10,272	6,950
投資有価証券売却損益 (は益)	16,500	33,457
投資有価証券評価損益 (は益)	26,638	179,419
災害による損失	-	30,061
売上債権の増減額 (は増加)	125,710	430,439
たな卸資産の増減額 (は増加)	268,022	154,711
その他の流動資産の増減額 (は増加)	81,534	141,434
仕入債務の増減額 (は減少)	484,826	29,916
その他の流動負債の増減額 (は減少)	516,969	441,990
その他	64,747	29,137
小計	3,769,394	4,555,484
利息及び配当金の受取額	92,615	119,045
利息の支払額	3,634	3,852
災害損失の支払額	-	30,061
法人税等の支払額	2,373,288	1,341,447
法人税等の還付額	2,240	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487,327	3,299,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,100,000	13,710,000
定期預金の払戻による収入	10,100,000	31,400,000
投資有価証券の取得による支出	976,455	-
投資有価証券の売却による収入	346,500	94,932
子会社の清算による収入	-	150,724
有形及び無形固定資産の取得による支出	140,514	322,514
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	8,503
社用資産の売却による収入	-	152,164
投資その他の資産の増減額 (は増加)	1,679	2,569
その他	75,698	22,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,696,451	17,794,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,430,118	1,144,045
その他	371	1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,430,489	1,145,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	8,493
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	19,639,626	19,939,008
現金及び現金同等物の期首残高	22,451,815	2,812,188
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,812,188	1 22,751,196

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 T K E ビジネスサポート株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 日本オフィス・システム株式会社 日本オフィス・システム株式会社につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、新たに関連会社としたことから、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. メモレックスリース株式会社 株式会社デジタルシアター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社3社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 T K E ビジネスサポート株式会社 兼松電子(成都)有限公司 兼松電子(成都)有限公司については、当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 日本オフィス・システム株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 メモレックスリース株式会社 株式会社デジタルシアター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、兼松電子(成都)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 貸与資産 2～7年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報)</p> <p>当社は、平成22年6月30日をもって退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へと移行することに伴い、当連結会計年度より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この適用により、退職給付債務および退職給付費用(一般管理費)が186,331千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(四半期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法および償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が10,190千円減少し、税金等調整前当期純利益が135,343千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,997,356千円 仕掛品 14,588千円	1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,869,505千円 仕掛品 3,451千円
2	非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 813,905千円	2	非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 642,455千円
3	保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 7,771千円 譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 42,597千円	3	保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 2,680千円 譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 92,570千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 54,865千円	1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 47,673千円
2	一般管理費に含まれる研究開発費 364,421千円	2	一般管理費に含まれる研究開発費 397,718千円
3		3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 7,496千円 その他(工具、器具及び備品他) 337千円 合計 7,833千円
4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,874千円 その他(工具、器具及び備品他) 8,397千円 合計 10,272千円	4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 1,912千円 その他(工具、器具及び備品他) 4,965千円 合計 6,878千円
5		5	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 3千円 その他(工具、器具及び備品他) 62千円 合計 65千円
6		6	固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権(遊休資産) 72千円 合計 72千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,213,938千円
	少数株主に係る包括利益	千円
	計	2,213,938千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	51,276千円
	繰延ヘッジ損益	438千円
	計	50,838千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,529	443		31,972

(注) 普通株式の自己株式の増加443株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	858,072	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	572,045	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,972	2,114		34,086

(注) 普通株式の自己株式の増加2,114株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	572,005	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	571,997	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,812,188千円	現金及び預金勘定	24,061,196千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	19,000,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	1,310,000千円
現金及び現金同等物	2,812,188千円	現金及び現金同等物	22,751,196千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具 及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">237,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">169,615千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">248,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">213,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品)	取得価額相当額	237,012千円	減価償却累計額相当額	169,615千円	期末残高相当額	67,397千円	1年以内	248,457千円	1年超	133,169千円	合計	381,626千円	1年以内	213,009千円	1年超	95,826千円	合計	308,836千円	支払リース料	71,425千円	減価償却費相当額	65,646千円	支払利息相当額	5,261千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具 及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">159,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">125,793千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">100,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,259千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,494千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,963千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,222千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (工具、器具 及び備品)	取得価額相当額	159,226千円	減価償却累計額相当額	125,793千円	期末残高相当額	33,433千円	1年以内	100,577千円	1年超	30,259千円	合計	130,836千円	1年以内	71,668千円	1年超	21,826千円	合計	93,494千円	支払リース料	38,670千円	減価償却費相当額	33,963千円	支払利息相当額	3,222千円
	その他 (工具、器具 及び備品)																																																				
取得価額相当額	237,012千円																																																				
減価償却累計額相当額	169,615千円																																																				
期末残高相当額	67,397千円																																																				
1年以内	248,457千円																																																				
1年超	133,169千円																																																				
合計	381,626千円																																																				
1年以内	213,009千円																																																				
1年超	95,826千円																																																				
合計	308,836千円																																																				
支払リース料	71,425千円																																																				
減価償却費相当額	65,646千円																																																				
支払利息相当額	5,261千円																																																				
	その他 (工具、器具 及び備品)																																																				
取得価額相当額	159,226千円																																																				
減価償却累計額相当額	125,793千円																																																				
期末残高相当額	33,433千円																																																				
1年以内	100,577千円																																																				
1年超	30,259千円																																																				
合計	130,836千円																																																				
1年以内	71,668千円																																																				
1年超	21,826千円																																																				
合計	93,494千円																																																				
支払リース料	38,670千円																																																				
減価償却費相当額	33,963千円																																																				
支払利息相当額	3,222千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
(貸主側)	(貸主側)																												
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (貸与資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15,645千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> </table>		その他 (貸与資産)	取得価額	18,621千円	減価償却累計額	15,645千円	期末残高	2,975千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (貸与資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17,339千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> </table>		その他 (貸与資産)	取得価額	18,514千円	減価償却累計額	17,339千円	期末残高	1,174千円												
	その他 (貸与資産)																												
取得価額	18,621千円																												
減価償却累計額	15,645千円																												
期末残高	2,975千円																												
	その他 (貸与資産)																												
取得価額	18,514千円																												
減価償却累計額	17,339千円																												
期末残高	1,174千円																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">272,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">392,395千円</td> </tr> </table>	1年以内	272,030千円	1年超	120,365千円	合計	392,395千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,431千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,197千円</td> </tr> </table>	1年以内	91,765千円	1年超	28,431千円	合計	120,197千円																
1年以内	272,030千円																												
1年超	120,365千円																												
合計	392,395千円																												
1年以内	91,765千円																												
1年超	28,431千円																												
合計	120,197千円																												
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table>	受取リース料	4,704千円	減価償却費	2,459千円	受取利息相当額	222千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,776千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table>	受取リース料	4,023千円	減価償却費	1,776千円	受取利息相当額	67千円																
受取リース料	4,704千円																												
減価償却費	2,459千円																												
受取利息相当額	222千円																												
受取リース料	4,023千円																												
減価償却費	1,776千円																												
受取利息相当額	67千円																												
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																												
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。	同左																												
2 ファイナンス・リース取引	2 ファイナンス・リース取引																												
(貸主側)	(貸主側)																												
(1) リース投資資産の内訳	(1) リース投資資産の内訳																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">130,855千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">130,855千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	130,855千円	リース投資資産	130,855千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">118,451千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">118,451千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	118,451千円	リース投資資産	118,451千円																
流動資産																													
リース料債権部分	130,855千円																												
リース投資資産	130,855千円																												
流動資産																													
リース料債権部分	118,451千円																												
リース投資資産	118,451千円																												
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">42,727千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">31,018千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">10,833千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">2,248千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	流動資産		1年以内	43,990千円	1年超2年以内	42,727千円	2年超3年以内	31,018千円	3年超4年以内	10,833千円	4年超5年以内	2,248千円	5年超	37千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">38,348千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">18,025千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">9,113千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">3,197千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	流動資産		1年以内	49,766千円	1年超2年以内	38,348千円	2年超3年以内	18,025千円	3年超4年以内	9,113千円	4年超5年以内	3,197千円	5年超	千円
流動資産																													
1年以内	43,990千円																												
1年超2年以内	42,727千円																												
2年超3年以内	31,018千円																												
3年超4年以内	10,833千円																												
4年超5年以内	2,248千円																												
5年超	37千円																												
流動資産																													
1年以内	49,766千円																												
1年超2年以内	38,348千円																												
2年超3年以内	18,025千円																												
3年超4年以内	9,113千円																												
4年超5年以内	3,197千円																												
5年超	千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,152千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,490千円	1年超	1,662千円	合計	7,152千円	<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,596千円	1年超	1,596千円	合計	3,192千円	1年以内	1,562千円	1年超	100千円	合計	1,662千円		
1年以内	5,490千円																				
1年超	1,662千円																				
合計	7,152千円																				
1年以内	1,596千円																				
1年超	1,596千円																				
合計	3,192千円																				
1年以内	1,562千円																				
1年超	100千円																				
合計	1,662千円																				
<p>4 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,855千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,990千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86,865千円</td> </tr> </table>	(1) リース投資資産		流動資産	130,855千円	(2) リース債務		流動負債	43,990千円	固定負債	86,865千円	<p>4 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">118,451千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49,766千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">68,685千円</td> </tr> </table>	(1) リース投資資産		流動資産	118,451千円	(2) リース債務		流動負債	49,766千円	固定負債	68,685千円
(1) リース投資資産																					
流動資産	130,855千円																				
(2) リース債務																					
流動負債	43,990千円																				
固定負債	86,865千円																				
(1) リース投資資産																					
流動資産	118,451千円																				
(2) リース債務																					
流動負債	49,766千円																				
固定負債	68,685千円																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の実行、管理については、取引権限およびリスク管理方法等を定めたデリバティブ管理規定に従い、経理部において実行するとともに契約先との残高照合等の管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,812,188	21,812,188	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	8,724,157 5,468		
	8,718,689	8,718,689	
(3) リース投資資産	130,855	126,256	4,599
(4) 投資有価証券	1,255,116	1,215,651	39,465
資産計	31,916,849	31,872,785	44,064
(1) 支払手形及び買掛金	4,290,990	4,290,990	
(2) リース債務	130,855	126,256	4,599
(3) 未払法人税等	566,507	566,507	
負債計	4,988,353	4,983,754	4,599
デリバティブ取引	265	265	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	882,390

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,812,188			
受取手形及び売掛金	8,718,689			
合計	30,530,877			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	43,990	42,727	31,018	10,833	2,248	37

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の実行、管理については、取引権限およびリスク管理方法を定めたデリバティブ管理規定に従い、経理部において実行するとともに契約先との残高照合等の管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	24,061,196	24,061,196	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	9,157,617 5,667		
	9,151,949	9,151,949	
(3) リース投資資産	118,451	114,034	4,417
(4) 投資有価証券	1,228,853	1,176,819	52,033
資産計	34,560,451	34,504,000	56,450
(1) 支払手形及び買掛金	4,261,074	4,261,074	
(2) リース債務	118,451	114,034	4,417
(3) 未払法人税等	976,383	976,383	
負債計	5,355,909	5,351,492	4,417
デリバティブ取引	169	169	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	496,165

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	23,877,304			
受取手形及び売掛金	9,157,617			
合計	33,034,921			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	49,766	38,348	18,025	9,113	3,197	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	469,357	311,101	158,255
債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
その他			
小計	469,357	311,101	158,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	775,718	804,960	29,242
債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
その他	10,040	11,299	1,258
小計	785,759	816,260	30,500
合計	1,255,116	1,127,362	127,754

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,638千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	346,500	16,500	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	466,178	328,865	137,312
債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
その他			
小計	466,178	328,865	137,312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	758,712	781,099	22,387
債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
その他	3,962	7,029	3,067
小計	762,674	788,128	25,454
合計	1,228,853	1,116,994	111,858

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24,723千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	61,396	30,724	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	216,129		221,158
	買建 米ドル				
合計			216,129		221,158

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。
 また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債務の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	未収入金	3,282		3,325
	売建 米ドル				
	買建	買掛金	422,349		432,442
	米ドル				

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。
 また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債権(未収入金)および債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債権および債務の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、退職等に際し特別退職金等を支払うことがあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,557,868千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,895,201千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">662,666千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">241,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">420,992千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">252,102千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67,547千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63,375千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130,619千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386,893千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	3,557,868千円	年金資産	2,895,201千円	未積立退職給付債務(+)	662,666千円	未認識数理計算上の差異	241,674千円	退職給付引当金(+)	420,992千円	勤務費用	252,102千円	利息費用	67,547千円	期待運用収益	63,375千円	数理計算上の差異の費用処理額	130,619千円	退職給付費用	386,893千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および確定給付年金制度を設けております。なお、退職等に際し特別退職金等を支払うことがあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,638,544千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,899,842千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">738,702千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">455,423千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">283,279千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291,994千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,134千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41,397千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,986千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">186,331千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">176,387千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	3,638,544千円	年金資産	2,899,842千円	未積立退職給付債務(+)	738,702千円	未認識数理計算上の差異	455,423千円	退職給付引当金(+)	283,279千円	勤務費用	291,994千円	利息費用	64,134千円	期待運用収益	41,397千円	数理計算上の差異の費用処理額	47,986千円	確定給付年金制度への移行に伴う損益	186,331千円	退職給付費用	176,387千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数	5年	
退職給付債務	3,557,868千円																																																																		
年金資産	2,895,201千円																																																																		
未積立退職給付債務(+)	662,666千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	241,674千円																																																																		
退職給付引当金(+)	420,992千円																																																																		
勤務費用	252,102千円																																																																		
利息費用	67,547千円																																																																		
期待運用収益	63,375千円																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	130,619千円																																																																		
退職給付費用	386,893千円																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	2.0%																																																																		
期待運用収益率	2.5%																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																		
退職給付債務	3,638,544千円																																																																		
年金資産	2,899,842千円																																																																		
未積立退職給付債務(+)	738,702千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	455,423千円																																																																		
退職給付引当金(+)	283,279千円																																																																		
勤務費用	291,994千円																																																																		
利息費用	64,134千円																																																																		
期待運用収益	41,397千円																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	47,986千円																																																																		
確定給付年金制度への移行に伴う損益	186,331千円																																																																		
退職給付費用	176,387千円																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	2.0%																																																																		
期待運用収益率	1.5%																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">276,335千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,781千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,607千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">34,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,099千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">431,926千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">422,338千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">171,801千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">86,448千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">67,972千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,024千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,213千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">403,460千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">67,250千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">233,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">656,236千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,869千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">67,250千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">67,250千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	276,335千円	たな卸資産評価損	47,781千円	未払事業税	59,607千円	社会保険料	34,101千円	その他	14,099千円	小計	431,926千円	評価性引当額	9,427千円	繰延税金負債(流動)との相殺	160千円	計	422,338千円	固定資産		退職給付引当金	171,801千円	会員権評価損	86,448千円	関係会社株式評価損	67,972千円	役員退職慰労引当金	54,024千円	その他	23,213千円	小計	403,460千円	評価性引当額	102,311千円	繰延税金負債(固定)との相殺	67,250千円	計	233,898千円	繰延税金資産合計	656,236千円	流動負債		繰延ヘッジ損益	108千円	その他	52千円	小計	160千円	繰延税金資産(流動)との相殺	160千円	計	千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	66,869千円	その他	380千円	小計	67,250千円	繰延税金資産(固定)との相殺	67,250千円	計	千円	繰延税金負債合計	千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">300,868千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,012千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89,948千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">38,072千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,032千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">472,935千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">463,639千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,987千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">86,386千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">67,338千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,362千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,665千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,373千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">423,114千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">69,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">249,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">713,179千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,957千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">69,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">69,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	300,868千円	たな卸資産評価損	30,012千円	未払事業税	89,948千円	社会保険料	38,072千円	その他	14,032千円	小計	472,935千円	評価性引当額	9,136千円	繰延税金負債(流動)との相殺	158千円	計	463,639千円	固定資産		退職給付引当金	115,987千円	会員権評価損	86,386千円	資産除去債務	67,338千円	投資有価証券評価損	63,362千円	役員退職慰労引当金	59,665千円	その他	30,373千円	小計	423,114千円	評価性引当額	104,196千円	繰延税金負債(固定)との相殺	69,378千円	計	249,539千円	繰延税金資産合計	713,179千円	流動負債		繰延ヘッジ損益	68千円	その他	89千円	小計	158千円	繰延税金資産(流動)との相殺	158千円	計	千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	55,957千円	資産除去債務	13,129千円	その他	291千円	小計	69,378千円	繰延税金資産(固定)との相殺	69,378千円	計	千円	繰延税金負債合計	千円
流動資産																																																																																																																																													
賞与引当金	276,335千円																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	47,781千円																																																																																																																																												
未払事業税	59,607千円																																																																																																																																												
社会保険料	34,101千円																																																																																																																																												
その他	14,099千円																																																																																																																																												
小計	431,926千円																																																																																																																																												
評価性引当額	9,427千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	160千円																																																																																																																																												
計	422,338千円																																																																																																																																												
固定資産																																																																																																																																													
退職給付引当金	171,801千円																																																																																																																																												
会員権評価損	86,448千円																																																																																																																																												
関係会社株式評価損	67,972千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	54,024千円																																																																																																																																												
その他	23,213千円																																																																																																																																												
小計	403,460千円																																																																																																																																												
評価性引当額	102,311千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	67,250千円																																																																																																																																												
計	233,898千円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	656,236千円																																																																																																																																												
流動負債																																																																																																																																													
繰延ヘッジ損益	108千円																																																																																																																																												
その他	52千円																																																																																																																																												
小計	160千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	160千円																																																																																																																																												
計	千円																																																																																																																																												
固定負債																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	66,869千円																																																																																																																																												
その他	380千円																																																																																																																																												
小計	67,250千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	67,250千円																																																																																																																																												
計	千円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																																												
流動資産																																																																																																																																													
賞与引当金	300,868千円																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	30,012千円																																																																																																																																												
未払事業税	89,948千円																																																																																																																																												
社会保険料	38,072千円																																																																																																																																												
その他	14,032千円																																																																																																																																												
小計	472,935千円																																																																																																																																												
評価性引当額	9,136千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	158千円																																																																																																																																												
計	463,639千円																																																																																																																																												
固定資産																																																																																																																																													
退職給付引当金	115,987千円																																																																																																																																												
会員権評価損	86,386千円																																																																																																																																												
資産除去債務	67,338千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	63,362千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	59,665千円																																																																																																																																												
その他	30,373千円																																																																																																																																												
小計	423,114千円																																																																																																																																												
評価性引当額	104,196千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	69,378千円																																																																																																																																												
計	249,539千円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	713,179千円																																																																																																																																												
流動負債																																																																																																																																													
繰延ヘッジ損益	68千円																																																																																																																																												
その他	89千円																																																																																																																																												
小計	158千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	158千円																																																																																																																																												
計	千円																																																																																																																																												
固定負債																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	55,957千円																																																																																																																																												
資産除去債務	13,129千円																																																																																																																																												
その他	291千円																																																																																																																																												
小計	69,378千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	69,378千円																																																																																																																																												
計	千円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,796,081	12,392,923	43,189,005		43,189,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	343,950	167,502	511,452	(511,452)	
計	31,140,031	12,560,426	43,700,457	(511,452)	43,189,005
営業費用	30,541,066	9,645,714	40,186,780	(595,824)	39,590,956
営業利益	598,964	2,914,712	3,513,677	84,371	3,598,048
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,359,549	2,670,535	16,030,084	23,272,785	39,302,870
減価償却費	249,872	158,323	408,195	(5,609)	402,585
資本的支出	151,503	65,124	216,627	(3,207)	213,420

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,391,490千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	33,898,051	11,725,305	45,623,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	329,285	148,588	477,874
計	34,227,337	11,873,893	46,101,231
セグメント利益	1,603,552	2,518,077	4,121,630
その他の項目			
減価償却費	188,417	138,655	327,072
のれんの償却額	25,884	7,444	33,329

(注) 資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	46,101,231
セグメント間取引消去	477,874
連結財務諸表の売上高	45,623,357

利益	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	4,121,630
セグメント間取引消去	108,266
連結財務諸表の営業利益	4,229,896

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
償却額	25,884	7,444		33,329
残高			33,329	33,329

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
重要性がないため、記載を省略しております。

- 2 親会社または重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
兼松株式会社(東京証券取引所に上場)

 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
重要性がないため、記載を省略しております。

- 2 親会社または重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
兼松株式会社(東京証券取引所に上場)

 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064.55円	1株当たり純資産額	1,105.02円
1株当たり当期純利益	75.63円	1株当たり当期純利益	81.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,448,243	31,603,380
普通株式に係る純資産額(千円)	30,448,243	31,603,380
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	31	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,601	28,599

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,163,099	2,322,978
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,163,099	2,322,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,602	28,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	43,990	49,766		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,865	68,685		平成24年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債				
合計	130,855	118,451		

- (注) 1 リース料相当額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	38,348	18,025	9,113	3,197

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の百分の一以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	8,737,036	13,549,629	9,115,855	14,220,836
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	105,139	1,832,980	467,295	1,637,145
四半期純利益金額 (千円)	54,830	1,057,327	266,158	944,662
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	1.92	36.97	9.31	33.02

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,482,139	23,109,073
受取手形	111,200	154,859
売掛金	8,557,387	8,920,180
リース投資資産	130,855	118,451
たな卸資産	¹ 1,295,699	¹ 1,223,953
前渡金	6,516	1,977
前払費用	² 1,179,656	² 1,376,785
繰延税金資産	217,444	267,523
未収入金	453,483	
その他	19,326	365,697
貸倒引当金	5,765	5,954
流動資産合計	33,447,945	35,532,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	270,030	348,732
減価償却累計額	211,930	270,124
建物（純額）	58,100	78,607
構築物	711	711
減価償却累計額	521	560
構築物（純額）	189	150
車両運搬具	7,768	3,781
減価償却累計額	6,363	3,315
車両運搬具（純額）	1,404	465
工具、器具及び備品	1,179,454	1,179,081
減価償却累計額	920,929	980,085
工具、器具及び備品（純額）	258,525	198,995
その他	299,976	254,318
減価償却累計額	265,778	224,219
その他（純額）	34,197	30,099
有形固定資産合計	352,417	308,318
無形固定資産		
のれん	66,658	33,329
ソフトウェア	125,559	132,484
その他	21,196	21,047
無形固定資産合計	213,414	186,861

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,190	1,071,247
関係会社株式	1,049,613	878,163
関係会社出資金	-	263,205
従業員に対する長期貸付金	3,610	2,203
関係会社長期貸付金	86,000	-
破産更生債権等	15,565	12,544
長期前払費用	1,902	1,418
繰延税金資産	162,448	138,612
差入保証金	1,108,154	1,087,247
その他	108,516	108,595
貸倒引当金	64,365	61,344
投資その他の資産合計	3,794,636	3,501,892
固定資産合計	4,360,467	3,997,071
資産合計	37,808,413	39,529,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,278,790	2 4,322,726
リース債務	43,990	49,766
未払費用	2 1,383,964	2 1,473,087
未払法人税等	286,569	686,667
預り金	64,208	63,921
前受収益	1,610,881	1,915,930
賞与引当金	358,363	406,170
役員賞与引当金	20,564	25,000
その他	15,016	111,055
流動負債合計	8,062,348	9,054,323
固定負債		
リース債務	86,865	68,685
退職給付引当金	288,364	101,346
役員退職慰労引当金	106,822	119,218
資産除去債務	-	113,223
その他	162,917	156,037
固定負債合計	644,969	558,511
負債合計	8,707,318	9,612,834

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	9,853,457	10,686,783
利益剰余金合計	11,841,864	12,675,190
自己株式	25,157	26,870
株主資本合計	29,025,264	29,856,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,673	59,806
繰延ヘッジ損益	157	100
評価・換算差額等合計	75,830	59,906
純資産合計	29,101,094	29,916,784
負債純資産合計	37,808,413	39,529,619

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	27,634,872	31,397,732
賃貸収入	3,081,836	2,365,089
サービス売上高	12,099,485	11,441,018
売上高合計	42,816,194	45,203,840
売上原価		
商品売上原価	19,174,652	22,145,633
賃貸原価	2,295,561	1,704,406
サービス売上原価	10,417,708	10,321,488
売上原価合計	31,887,923	34,171,528
売上総利益	10,928,270	11,032,311
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	181,948	180,325
広告宣伝費	25,535	25,909
貸倒引当金繰入額	6,246	189
役員報酬	111,360	94,710
従業員給料及び手当	2,833,442	2,841,969
従業員賞与	385,327	408,648
賞与引当金繰入額	358,363	406,170
役員賞与引当金繰入額	20,564	25,000
退職金	9,562	23,652
退職給付費用	369,476	100,857
役員退職慰労引当金繰入額	24,912	23,979
福利厚生費	496,694	505,279
業務委託費	1,402,510	1,256,734
交際費	66,583	76,950
旅費及び交通費	235,057	228,639
通信費	112,590	109,526
租税公課	90,143	87,351
事業所税	14,191	14,695
地代家賃	710,972	671,887
光熱費	62,692	61,375
保険料	15,280	17,040
減価償却費	217,983	191,222
のれん償却額	33,329	33,329
事務用消耗品費	50,959	51,207
寄付金	3,700	3,150
雑費	715,677	666,121
時の経過費用	-	2,547
販売費及び一般管理費合計	8,555,107	8,108,467
営業利益	2,373,162	2,923,844

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	96,359	46,766
受取配当金	3 285,603	3 360,650
出向者退職金受入益	3 60,764	3 60,248
業務受託手数料	51,757	
雑収入	19,623	69,748
営業外収益合計	3 514,109	3 537,413
営業外費用		
支払利息	4,167	2,957
投資事業組合運用損	2,206	2,293
為替差損	-	1,515
雑支出	1,348	3,873
営業外費用合計	7,723	10,640
経常利益	2,879,548	3,450,617
特別利益		
株式受贈益	-	20,020
投資有価証券売却益	16,500	33,457
固定資産売却益	-	4 7,833
特別利益合計	16,500	61,310
特別損失		
固定資産除却損	5 7,242	5 6,205
固定資産売却損	-	6 65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	78,671
災害による損失	-	29,302
ゴルフ会員権評価損	-	1,600
投資有価証券評価損	26,638	179,419
関係会社株式評価損	13,698	20,722
特別損失合計	47,579	315,987
税引前当期純利益	2,848,469	3,195,941
法人税、住民税及び事業税	1,058,634	1,233,839
法人税等調整額	12,070	15,268
法人税等合計	1,046,563	1,218,571
当期純利益	1,801,906	1,977,370

【売上原価明細書】

(イ)商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品期首たな卸高	1	1,025,369	4.95	1,281,711	5.43
2 当期商品仕入高		19,702,342	95.05	22,324,517	94.57
合計		20,727,711	100.00	23,606,229	100.00
3 他勘定からの受入高					
4 他勘定への振替高		271,347		236,642	
5 商品期末たな卸高		1,281,711		1,223,953	
商品売上原価		19,174,652		22,145,633	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。		1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。	
固定資産	29,744千円	固定資産	45,277千円
サービス売上原価	240,995千円	サービス売上原価	191,054千円
販売費及び一般管理費	607千円	販売費及び一般管理費	309千円
合計	271,347千円	合計	236,642千円

(ロ)貸貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払リース料		2,245,362	97.81	1,688,581	99.07
2 減価償却費		50,199	2.19	15,824	0.93
貸貸原価		2,295,561	100.00	1,704,406	100.00

(ハ)サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		6,913	0.07	5,011	0.05
2 作業代		10,162,056	97.54	10,126,226	98.11
3 部品代		248,738	2.39	190,251	1.84
サービス売上原価		10,417,708	100.00	10,321,488	100.00

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,407	360,407
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,628,000	1,628,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,481,669	9,853,457
当期変動額		
剰余金の配当	1,430,118	1,144,045
当期純利益	1,801,906	1,977,370
当期変動額合計	371,787	833,325
当期末残高	9,853,457	10,686,783
利益剰余金合計		
前期末残高	11,470,076	11,841,864
当期変動額		
剰余金の配当	1,430,118	1,144,045
当期純利益	1,801,906	1,977,370
当期変動額合計	371,787	833,325
当期末残高	11,841,864	12,675,190

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	24,786	25,157
当期変動額		
自己株式の取得	371	1,712
当期変動額合計	371	1,712
当期末残高	25,157	26,870
株主資本合計		
前期末残高	28,653,847	29,025,264
当期変動額		
剰余金の配当	1,430,118	1,144,045
当期純利益	1,801,906	1,977,370
自己株式の取得	371	1,712
当期変動額合計	371,416	831,613
当期末残高	29,025,264	29,856,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,362	75,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,310	15,866
当期変動額合計	51,310	15,866
当期末残高	75,673	59,806
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	595	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438	57
当期変動額合計	438	57
当期末残高	157	100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,957	75,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,872	15,923
当期変動額合計	50,872	15,923
当期末残高	75,830	59,906
純資産合計		
前期末残高	28,678,805	29,101,094
当期変動額		
剰余金の配当	1,430,118	1,144,045
当期純利益	1,801,906	1,977,370
自己株式の取得	371	1,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,872	15,923
当期変動額合計	422,289	815,690
当期末残高	29,101,094	29,916,784

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～20年 貸与資産 2～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年6月30日をもって退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へと移行することに伴い、当事業年度より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この適用により、退職給付債務および退職給付費用(一般管理費)が186,331千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(四半期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が4,849千円減少し、税引前当期純利益が83,521千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の百分の一を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「未収入金」は、324,258千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の百分の十を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「業務受託手数料」は、38,834千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度354,799千円)は、資産総額の百分の一以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当事業年度51,736千円)は、営業外収益の百分の十以下であるため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 1,281,711千円		商品及び製品 1,223,953千円
	仕掛品 13,988千円		
2	関係会社に係る注記	2	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。
	前払費用 102,831千円		前払費用 221,177千円
	その他資産 72,870千円		その他資産 47,414千円
	未払費用 719,670千円		買掛金 401,566千円
	その他負債 455,526千円		未払費用 874,794千円
			その他負債 17,537千円
3	保証債務	3	保証債務
	金融機関からの借入に対する保証		金融機関からの借入に対する保証
	従業員(住宅資金) 7,771千円		従業員(住宅資金) 2,680千円
	譲渡したリース契約に対する保証		譲渡したリース契約に対する保証
	リース債務者 42,597千円		リース債務者 92,570千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
18,171千円	6,276千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	2 一般管理費に含まれる研究開発費
364,421千円	397,718千円
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
営業費用	営業費用
8,628,694千円	8,745,496千円
受取配当金	受取配当金
264,960千円	339,127千円
出向者退職金受入益	出向者退職金受入益
60,764千円	60,248千円
その他営業外収益	その他営業外収益
57,943千円	51,684千円
4	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	貸与資産
	7,496千円
	車両運搬具
	337千円
	合計
	7,833千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物	工具、器具及び備品
142千円	3,986千円
工具、器具及び備品	貸与資産
4,896千円	1,465千円
貸与資産	ソフトウェア他
1,765千円	754千円
ソフトウェア他	合計
437千円	6,205千円
合計	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
7,242千円	貸与資産
6	3千円
	ソフトウェア他
	62千円
	合計
	65千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,529	443		31,972

(注) 普通株式の自己株式の増加443株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,972	2,114		34,086

(注) 普通株式の自己株式の増加2,114株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">225,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">160,615千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">246,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">213,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	225,012千円	減価償却累計額相当額	160,615千円	期末残高相当額	64,397千円	1年以内	246,374千円	1年超	132,110千円	合計	378,485千円	1年以内	213,009千円	1年超	95,826千円	合計	308,836千円	支払リース料	69,295千円	減価償却費相当額	63,646千円	支払利息相当額	5,169千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">147,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">114,793千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,259千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,494千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,963千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	147,226千円	減価償却累計額相当額	114,793千円	期末残高相当額	32,433千円	1年以内	99,519千円	1年超	30,259千円	合計	129,778千円	1年以内	71,668千円	1年超	21,826千円	合計	93,494千円	支払リース料	36,540千円	減価償却費相当額	31,963千円	支払利息相当額	3,175千円
	工具、器具 及び備品																																																				
取得価額相当額	225,012千円																																																				
減価償却累計額相当額	160,615千円																																																				
期末残高相当額	64,397千円																																																				
1年以内	246,374千円																																																				
1年超	132,110千円																																																				
合計	378,485千円																																																				
1年以内	213,009千円																																																				
1年超	95,826千円																																																				
合計	308,836千円																																																				
支払リース料	69,295千円																																																				
減価償却費相当額	63,646千円																																																				
支払利息相当額	5,169千円																																																				
	工具、器具 及び備品																																																				
取得価額相当額	147,226千円																																																				
減価償却累計額相当額	114,793千円																																																				
期末残高相当額	32,433千円																																																				
1年以内	99,519千円																																																				
1年超	30,259千円																																																				
合計	129,778千円																																																				
1年以内	71,668千円																																																				
1年超	21,826千円																																																				
合計	93,494千円																																																				
支払リース料	36,540千円																																																				
減価償却費相当額	31,963千円																																																				
支払利息相当額	3,175千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
(貸主側)	(貸主側)																												
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (貸与資産)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,621千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15,645千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> </table>		その他 (貸与資産)	取得価額	18,621千円	減価償却累計額	15,645千円	期末残高	2,975千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (貸与資産)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,514千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17,339千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> </table>		その他 (貸与資産)	取得価額	18,514千円	減価償却累計額	17,339千円	期末残高	1,174千円												
	その他 (貸与資産)																												
取得価額	18,621千円																												
減価償却累計額	15,645千円																												
期末残高	2,975千円																												
	その他 (貸与資産)																												
取得価額	18,514千円																												
減価償却累計額	17,339千円																												
期末残高	1,174千円																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">272,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120,365千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">392,395千円</td> </tr> </table>	1年以内	272,030千円	1年超	120,365千円	合計	392,395千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,765千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,431千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">120,197千円</td> </tr> </table>	1年以内	91,765千円	1年超	28,431千円	合計	120,197千円																
1年以内	272,030千円																												
1年超	120,365千円																												
合計	392,395千円																												
1年以内	91,765千円																												
1年超	28,431千円																												
合計	120,197千円																												
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,704千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table>	受取リース料	4,704千円	減価償却費	2,459千円	受取利息相当額	222千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,023千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,776千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table>	受取リース料	4,023千円	減価償却費	1,776千円	受取利息相当額	67千円																
受取リース料	4,704千円																												
減価償却費	2,459千円																												
受取利息相当額	222千円																												
受取リース料	4,023千円																												
減価償却費	1,776千円																												
受取利息相当額	67千円																												
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																												
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。	同左																												
2 ファイナンス・リース取引	2 ファイナンス・リース取引																												
(貸主側)	(貸主側)																												
(1) リース投資資産の内訳	(1) リース投資資産の内訳																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">130,855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">130,855千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	130,855千円	リース投資資産	130,855千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">118,451千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">118,451千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	118,451千円	リース投資資産	118,451千円																
流動資産																													
リース料債権部分	130,855千円																												
リース投資資産	130,855千円																												
流動資産																													
リース料債権部分	118,451千円																												
リース投資資産	118,451千円																												
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,990千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">42,727千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">31,018千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">10,833千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">2,248千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">5年超</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	流動資産		1年以内	43,990千円	1年超2年以内	42,727千円	2年超3年以内	31,018千円	3年超4年以内	10,833千円	4年超5年以内	2,248千円	5年超	37千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,766千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">38,348千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">18,025千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">9,113千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">3,197千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">5年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	流動資産		1年以内	49,766千円	1年超2年以内	38,348千円	2年超3年以内	18,025千円	3年超4年以内	9,113千円	4年超5年以内	3,197千円	5年超	千円
流動資産																													
1年以内	43,990千円																												
1年超2年以内	42,727千円																												
2年超3年以内	31,018千円																												
3年超4年以内	10,833千円																												
4年超5年以内	2,248千円																												
5年超	37千円																												
流動資産																													
1年以内	49,766千円																												
1年超2年以内	38,348千円																												
2年超3年以内	18,025千円																												
3年超4年以内	9,113千円																												
4年超5年以内	3,197千円																												
5年超	千円																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,152千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,490千円	1年超	1,662千円	合計	7,152千円	<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,192千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,596千円	1年超	1,596千円	合計	3,192千円	1年以内	1,562千円	1年超	100千円	合計	1,662千円		
1年以内	5,490千円																				
1年超	1,662千円																				
合計	7,152千円																				
1年以内	1,596千円																				
1年超	1,596千円																				
合計	3,192千円																				
1年以内	1,562千円																				
1年超	100千円																				
合計	1,662千円																				
<p>4 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,855千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,990千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86,865千円</td> </tr> </table>	(1) リース投資資産		流動資産	130,855千円	(2) リース債務		流動負債	43,990千円	固定負債	86,865千円	<p>4 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">118,451千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49,766千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">68,685千円</td> </tr> </table>	(1) リース投資資産		流動資産	118,451千円	(2) リース債務		流動負債	49,766千円	固定負債	68,685千円
(1) リース投資資産																					
流動資産	130,855千円																				
(2) リース債務																					
流動負債	43,990千円																				
固定負債	86,865千円																				
(1) リース投資資産																					
流動資産	118,451千円																				
(2) リース債務																					
流動負債	49,766千円																				
固定負債	68,685千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	634,455	594,990	39,465

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	407,158
(2) 関連会社株式	8,000
計	415,158

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	634,455	593,367	41,087

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	235,707
(2) 関連会社株式	8,000
計	243,707

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 146,212千円	賞与引当金 165,717千円
社会保険料 17,545千円	社会保険料 19,886千円
未払事業税 34,459千円	未払事業税 64,384千円
たな卸資産評価損 16,190千円	たな卸資産評価損 14,974千円
その他 10,557千円	その他 10,078千円
小計 224,964千円	小計 275,040千円
評価性引当額 7,358千円	評価性引当額 7,358千円
繰延税金負債(流動)との相殺 160千円	繰延税金負債(流動)との相殺 158千円
計 217,444千円	計 267,523千円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 117,652千円	退職給付引当金 41,349千円
会員権評価損 86,448千円	会員権評価損 86,386千円
関係会社株式評価損 67,972千円	資産除去債務 34,076千円
役員退職慰労引当金 43,583千円	役員退職慰労引当金 48,641千円
その他 16,383千円	投資有価証券評価損 63,362千円
小計 332,040千円	その他 23,341千円
評価性引当額 102,311千円	小計 297,157千円
繰延税金負債(固定)との相殺 67,280千円	評価性引当額 102,249千円
計 162,448千円	繰延税金負債(固定)との相殺 56,296千円
繰延税金資産合計 379,892千円	計 138,612千円
	繰延税金資産合計 406,135千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
繰延ヘッジ損益 108千円	繰延ヘッジ損益 68千円
その他 52千円	その他 89千円
小計 160千円	小計 158千円
繰延税金資産(流動)との相殺 160千円	繰延税金資産(流動)との相殺 158千円
計 千円	計 千円
固定負債	固定負債
其他有価証券評価差額金 66,899千円	其他有価証券評価差額金 56,004千円
その他 380千円	その他 291千円
小計 67,280千円	小計 56,296千円
繰延税金資産(固定)との相殺 67,280千円	繰延税金資産(固定)との相殺 56,296千円
計 千円	計 千円
繰延税金負債合計 千円	繰延税金負債合計 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.8%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 0.8%	交際費等損金不算入項目 0.9%
住民税均等割額 0.5%	住民税均等割額 0.4%
のれん償却額 0.5%	のれん償却額 0.4%
関係会社株式評価損 2.2%	受取配当金等益金不算入項目 4.5%
受取配当金等益金不算入項目 3.9%	その他 0.0%
その他 0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,017.45円	1株当たり純資産額	1,046.05円
1株当たり当期純利益	63.00円	1株当たり当期純利益	69.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,101,094	29,916,784
普通株式に係る純資産額(千円)	29,101,094	29,916,784
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	31	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,601	28,599

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,801,906	1,977,370
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,801,906	1,977,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,602	28,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
[投資有価証券]		
その他有価証券		
東銀リース株式会社	90,000	342,000
ホクシン株式会社	1,400,000	222,600
株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式(転換型))	300,000	145,304
パナソニック株式会社	130,050	137,592
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	192,170	73,793
A G S 株式会社	100,000	72,500
株式会社千趣会	49,000	24,255
I Tホールディングス株式会社	22,120	19,244
株式会社J B I Sホールディングス	65,000	18,525
株式会社ロジネットジャパン	20,000	7,800
その他 8 銘柄	48,692	3,669
計	2,417,032	1,067,285

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
[投資有価証券]		
その他有価証券		
(投資事業組合出資金) 株式会社J A F C O アジア・テクノロジー・ファンド	1	3,962
計	1	3,962

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	270,030	78,702		348,732	270,124	12,477	78,607
構築物	711			711	560	39	150
車両運搬具	7,768		3,986	3,781	3,315	447	465
工具、器具及び備品	1,179,454	73,257	73,630	1,179,081	980,085	123,464	198,995
その他	299,976	14,030	59,688	254,318	224,219	16,741	30,099
有形固定資産計	1,757,940	165,990	137,305	1,786,625	1,478,306	153,170	308,318
無形固定資産							
のれん	166,646			166,646	133,316	33,329	33,329
ソフトウェア	1,127,806	65,855	18,645	1,175,016	1,042,532	58,389	132,484
その他	23,341			23,341	2,293	149	21,047
無形固定資産計	1,317,794	65,855	18,645	1,365,004	1,178,143	91,867	186,861
長期前払費用	22,872	576	1,337	22,111	20,693	348	1,418
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,130	7,459	4,525	5,765	67,298
賞与引当金	358,363	406,170	358,363		406,170
役員賞与引当金	20,564	25,000	20,564		25,000
役員退職慰労引当金	106,822	23,979	11,583		119,218

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,100
預金	
当座預金	231,466
普通預金	56,046
定期預金	22,810,000
別段預金	8,460
小計	23,105,973
合計	23,109,073

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーセミコンダクタ九州(株)	31,118
グローブライド(株)	20,056
コニカミノルタヘルスケア(株)	11,826
(株)ユニバーサルエンターテインメント	10,900
富士機工(株)	8,284
その他	72,673
合計	154,859

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	37,331
5月 "	49,181
6月 "	25,614
7月 "	42,429
8月 "	303
合計	154,859

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	605,649
日本アイ・ピー・エム(株)	530,410
関電システムソリューションズ(株)	251,276
パナソニック ソリューションテクノロジー(株)	230,349
芙蓉総合リース(株)	226,286
その他	7,076,207
合計	8,920,180

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,557,387	47,523,487	47,160,694	8,920,180	84.1	67.12

(注) 1 当期発生高には、リースバック条件付販売高(損益計算書は賃貸料収入と重複するため消去して表示)を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

品名	金額(千円)
商品	
システム製品	1,223,953
合計	1,223,953

買掛金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	625,413
ソフトバンクＢＢ(株)	421,444
京セラミタジャパン(株)	336,679
ダイワボウ情報システム(株)	230,840
デル(株)	161,103
その他	2,547,244
合計	4,322,726

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kel.co.jp/kel.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 買取請求に係る単元未満株式の1単元当たりの買取価格は、買取請求の効力発生日に東京証券取引所において当社株式につき最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とし、同日に売買取引がないときは、その後同取引所において最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度
第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度
第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書

第43期
第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第43期
第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第43期
第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 確認書

事業年度
第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月23日関東財務局長に提出。

第43期
第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第43期
第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第43期
第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

あらた 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 目黒 高三
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小澤 元秀
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松エレクトロニクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松エレクトロニクス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。